



東日本大震災による水産関係の被害状況 —平成23年版「水産白書」より—

東日本大震災は、地震、津波や東京電力福島第一原子力発電所事故などにより福島、宮城、岩手の3県のほか広い範囲に大被害をもたらしました。

我が国は水産資源には恵まれません、四方を海に囲まれ水産資源の豊かな国のひとつです。今回は、水産庁が平成23年5月に公表した平成23年版「水産白書」の記述内容から、地震と津波による水産関係の被害状況をみてみます。

1. 東日本大震災

平成23年3月11日午後2時46分、東北地方太平洋沖地震が発生。マグニチュード9.0を観測したこの地震の断層は長さ約450km、幅約200kmに及び、大規模な津波を引き起こしました。この津波は、東北地方太平洋岸をはじめとして全国の沿岸に到達し、震源に近い岩手県、宮城県、福島県の3県には、特に大きな津波が押し寄せました。

気象庁の観測（痕跡等による推定を含む）によると、津波観測地点における津波の高さ（最大の高さ）は、岩手県の宮古で8.5m以上、大船渡で11.8m以上、釜石で9.3m以上、宮城県の石巻市鮎川で7.7m以上、福島県の相馬で9.3m以上とされています（速報値）。

2. 我が国の水産業への影響

今回の東日本大震災によって甚大な被害を受けた地域は、全国の水産物供給に大きな役割を果たすとともに、他の地域の水産業も支える様々な機能を果たしてきました。

被害が多く報告されている青森県から千葉県にかけての漁業・養殖業^{*1}について、平成21年の数値をみると、我が国全体の生産量の24%（127万トン）、生産額の17%（2,319億円）を占めています。

品目別に見ると、例えば秋の風物詩であるサンマの40%（12万6千トン）がこれらの地域の漁業者により漁獲されています。このほか、サバ類38%（17万8千トン）、養殖カキ29%（6万2千トン^{*2}）、養殖ワカメ79%（4万8千トン）など、全国生産量に対して相当の割合を占めるものも少なくありません。

また、気仙沼のフカヒレ、大船渡の干シアワビなど、高級中華食材として輸出され、香港などで高い評価を得ている品目もあります。さらに、養殖用種苗販売量についてみると、本地域の全国に占めるシェアは、カキ類種苗で全国の81%、ワカメ類種苗で30%となっており、これらの種苗が全国の養殖生産を支えています。

沿岸部の主要な都市は、沖合・遠洋漁業の水揚げ港^{*3}として発展し、地元の漁船だけでなく、多数の他地域の漁船が水揚げを行い、燃油、氷、水・食料等の補給拠点や荒天時の避難港としても機能しています。例えば、富山、三重、高知、大分、宮崎等のかつお・まぐろ漁船は気仙沼及び塩釜を、静岡、石川、三重等の大中型まき網漁船は八戸、気仙沼、石巻、小名浜及び銚子をそれぞれの活動拠点としています。

これらの漁業基地の後背地には、水産加工場が集積しており、冷凍のサンマ・サバ、塩辛、かまぼこ等のねり製品、新巻鮭等の塩干品等の製品を全国に供給しています。水産加工場数は全国の16%（1,627か所）、水産加工品の製造量は全国の33%（423万トン）に及びます。

さらに、この地域には造船所も多く立地し、全国の中・大型漁船のうち2割^{※4}が当地域で建造されるなど、我が国の漁船勢力を支えています。

- ※1 内水面を除く。漁業・養殖業の生産量及び養殖用種苗販売量については、個人等に関する秘密を保護する観点から、農林水産省が統計数値を公表していない数値を除く。
- ※2 殻付き重量。
- ※3 八戸、宮古、大船渡、釜石、気仙沼、女川、石巻、塩釜、小名浜、大津、波崎、銚子など。
- ※4 平成14年から21年までの間に建造された大臣管理漁業及び20トン以上の漁船（265隻）のうち、当地域に所在する造船所で建造された漁船（46隻）の割合。水産庁調べ。

この表は、地震発生後から5月16日までに都道府県から報告を受けた被害状況を取りまとめたものであり、調査中のものや推定値を多く含む暫定的なものです。

東日本大震災による水産関係の被害状況

主な被害	被害数	被害額(億円)	主な被害地域
・漁船	20,718隻	1,384	岩手県、宮城県、福島県においては壊滅的な状況。これらに加え、北海道、青森県、茨城県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、三重県、和歌山県、徳島県、高知県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県から被害報告（さらに、富山県、石川県、鳥取県の漁船が被災地で係留中に被害）
・漁港施設	319漁港	6,442	
・養殖施設		455	
・養殖物		545	
・市場・加工施設等共同利用施設		126	
合計		8,952	

北海道	<ul style="list-style-type: none"> 789隻（5t以下：658隻、5t超：131隻）の漁船が被害。 12漁港が被害。 太平洋沿岸を中心にホタテ、カキ、ウニ、コンブ、ワカメ等の養殖施設が被害。 約15か所の市場施設が被害（浸水、設備破損等）。 一部地域の水産加工施設が被害（半壊4、浸水27）。
青森県	<ul style="list-style-type: none"> 617隻（5t以下：525隻、5t超：92隻）の漁船が被害。 18漁港が被害。 コンブ、ホタテの養殖施設が被害。 2～3か所の市場施設が被害（浸水、設備破損等）。 八戸地区の水産加工施設が被害（全壊4、半壊14、浸水39）。
岩手県	<ul style="list-style-type: none"> 漁船に壊滅的な被害（県内10,522隻^{※1}のうち、これまでに5,726隻の被害が判明）。 県内の全111漁港のほぼすべてが壊滅的な被害（これまでに108漁港の被害を確認）。 県内のホタテ、カキ、コンブ、ワカメ等の養殖施設が壊滅的な被害。 県内の全13か所の市場施設のうち、大半が壊滅的な被害。 県内の全水産加工施設178工場^{※2}のうち大半が施設流出・損壊（全壊59、半壊6）。
宮城県	<ul style="list-style-type: none"> 漁船に壊滅的な被害（県内13,570隻^{※1}のうち、これまでに12,011隻（5t以下：11,425隻、5t超：586隻）の被害が判明）。 県内の全142漁港が壊滅的な被害。 県内のギンザケ、ホタテ、カキ、ホヤ、コンブ、ワカメ、ノリ類等の養殖施設が壊滅的な被害。 県内の全10か所の市場施設が壊滅的な被害（全壊、浸水、設備破損等）。 県内の全水産加工施設439工場^{※2}のうち、半数以上が壊滅的な被害（全壊323、半壊17、浸水38）。
福島県	<ul style="list-style-type: none"> 県内の1,068隻^{※1}の漁船のうち、873隻（5t以下：712隻、5t超：161隻）が被害。 県内の全10漁港が壊滅的な被害。 ノリ類の養殖施設が被害（被害状況調査中）。 県内の全12か所の市場施設が被害（半壊4、建屋・機器の流出5、原発避難地区2）。 （県内に水産加工施設135工場^{※2}。被害の詳細は不明）。
茨城県	<ul style="list-style-type: none"> 249隻（5t以下：232隻、5t超：17隻）の漁船が被害。 16漁港が被害。 養殖施設の被害について調査中。 県内の全9か所の市場施設の大半が被害（全壊2、水没1、浸水3など）。 一部地域の水産加工施設が被害（全壊32、半壊33、浸水12）。
千葉県	<ul style="list-style-type: none"> 335隻の漁船が被害。 13漁港が被害。 ノリ類の養殖施設が被害（被害状況調査中）。 一部の市場施設が被害。 一部地域の水産加工施設が被害（全壊6、半壊13、浸水12）。
東京都	<ul style="list-style-type: none"> 3隻（5t以下：1隻、5t超：2隻）の漁船が被害。
神奈川県	<ul style="list-style-type: none"> ワカメ等の養殖施設が被害。
静岡県	<ul style="list-style-type: none"> 10隻の漁船が被害。
愛知県	<ul style="list-style-type: none"> 8隻（5t以下：8隻）の漁船が被害。
三重県	<ul style="list-style-type: none"> 26隻（5t以下：26隻）の漁船が被害。 マダイ、クロマグロ、カキ、ノリ類、真珠等の養殖施設が被害。
和歌山県	<ul style="list-style-type: none"> 6隻（5t以下：3隻、5t超：3隻）の漁船が被害。 マダイ、クロマグロ等の養殖施設が被害。
徳島県	<ul style="list-style-type: none"> 4隻（5t以下：4隻）の漁船が被害。 カンパチ、ハマチ、シマアジ、ワカメ等の養殖施設が被害。
高知県	<ul style="list-style-type: none"> 25隻（5t以下：23隻、5t超：2隻）の漁船が被害。 カンパチ、マダイ、ノリ類等の養殖施設が被害。
大分県	<ul style="list-style-type: none"> 2隻（5t超：2隻）の漁船が被害。 マダイ、ハマチ、シマアジ、ヒラメの養殖施設が被害。
宮崎県	<ul style="list-style-type: none"> 20隻（5t以下：16隻、5t超：4隻）の漁船が被害。 ハマチ、アジ、オオニベ等の養殖施設が被害。
鹿児島県	<ul style="list-style-type: none"> 3隻（5t以下：3隻）の漁船が被害。
沖縄県	<ul style="list-style-type: none"> モズクの養殖施設が被害。

※1：県内漁船数は、岩手県及び福島県については漁船保険加入隻数、宮城県については漁船登録隻数。

※2：県内水産加工施設数は、漁業センサス（2008年）による。

（出典：水産庁「平成23年版水産白書」）

（担当：白石）